平成16年末に中央教育審議会幼児教育部会と社会保障審議会児童部会の合同の検討会議における審議のまとめがとりまとめられたところである。平成17年度に試行事業を先行実施するなど様々な準備を行い、平成18年度からの本格実施を目指すこととしている。

(4) 保育所・幼稚園と小学校との連携推進

幼児期の教育と小学校教育との間で円滑な移行や接続を図るため、文部科学省では、平成15年度から幼稚園・保育所・小学校間の連携体制の構築や免許・資格併有の促進に関する大学等教員養成機関、教育委員会、教育機関等の連携の在り方などについての調査研究を実施している。

(5) 安全教育

ア 保育所・幼稚園における安全教育

近年、街頭における子どもを対象とした略取誘拐事案が増加傾向にある。乳幼児期の子どもは、まだ自己防衛機能が十分に発達しておらず、略取誘拐事案等の犯罪被害に遭わないためには、一人にさせないことが重要である。特に、通園時においては、保護者と保育所・幼稚園等が連携・協力し合い、子どもが単独で行動することがないように注意することが望ましい。警察で

は、各家庭に対しても、できる限り一人で遊ばないよう子どもに指導することを呼び掛けている。

文部科学省においては、幼稚園における安全教育の充実を図るため、防犯や応急処置等の訓練により、幼児の安全対応能力の向上を図る「防犯教室」の開催の支援を行う等の施策を推進している。

イ 交通安全教育

基本的な交通ルール、交通マナーや安全な通行に必要な基本的技能と知識を習得させるため、保育所・幼稚園等において、家庭、警察等の関係機関及び関係団体等と連携・協力を図りながら、計画的かつ継続的に教育を実施している。

ウ 防災教育

幼稚園、保育所等を通じて、子どもたちに正しい火の取扱いや、災害時の行動、消防の仕事への理解、防災思想の普及を目的とした防災教育を推進している。また、消防庁では、e-ラーニング(防災・危機管理e-カレッジ)において、子どもたちに向けたコンテンツを平成17年3月から配信している。

第2節

学童期

1.健康の確保・増進

(1) 学校における教育・相談体制の充実

ア 学校における健康教育

学校においては、子どもの健康や安全に関する様々な課題に対応するため、専門家の協力も得ながら、学校の教育活動全体を通じて、心の健康に関する指導、薬物乱用防止教育、発達段階に応じた性に関する指導、感染症対策、環境衛生への適切な対応、安全教育、食に関する指導

等、健康教育の充実を図っている。

文部科学省では、平成16年度から、学校と地域保健の連携を図り、子どもの心身の健康相談活動の充実に資する「学校・地域保健連携推進事業」を実施する等、学校における健康教育の充実を図るための施策を推進している。

イ 学校における食育の推進

平成16年1月、中央教育審議会において、「食に関する指導体制の整備について」

(答申)が取りまとめられた。この答申では、学校における食育の推進のための指導体制の整備を行うため、栄養教諭制度を創設し、食に関する専門性に加え、教育に関する資質を併せ持つ者が中心となって食に関する指導を担っていくことが重要であることなどが提言されている。この答申を受けて、栄養教諭制度の創設を内容とする「学校教育法等の一部を改正する法律」が第159回国会において成立し、平成17年4月から栄養教諭制度が開始された。

また、従来から食に関するシンポジウムの開催、食生活学習教材の配布などの食に関する指導の充実に関する取組を進めてきたところであるが、平成17年度においてはこれらの取組に加え新たに開始された栄養教諭制度を活用した学校での食に関する指導の充実を図るため、現在の学校栄養職員が円滑に栄養教諭免許状を取得できるようにするための講習会の開催、食に関する指導の参考となる指導資料の作成・配布、学校・家庭・地域社会が一体となって食育の推進に取り組むモデル事業の拡充など諸事業の実施を通じて食に関する指導の一層の充実を図ることとしている。

ウ スクールカウンセラーの配置等による教育相談体制の充実

児童生徒の問題行動や不登校の未然防止及び早期発見、早期対応のためには、子どもたちの悩みや不安を受け止めて相談に当たることが大切であり、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図ることが重要な課題である。このため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーの配置の促進を図るほか、公立小学校に「子どもと親の相談員」等を配置し、不登校などの未然防止や早期発見・早期対応、学校運営の課題や児童虐待への対応等に関す

る調査研究を実施している。

(2) 地域における相談

都市化、核家族化の進行に伴い、育児の負担や不安で悩む親の増加、地域の子育て支援機能の低下という状況の中で、子育て中の親子が気軽に集い、相談・交流できる「つどいの広場」の身近な場所での設置を推進している。

(3) 小児医療の充実

(63ページ、第2章第1節1(3)参照)

(4) メディアを通じた広報啓発

文部科学省においては、薬物乱用防止教育の充実を図るため、競技場等の大型ディスプレイを活用した広報啓発活動の推進や、ホームページの開設等、広報啓発活動を推進している。

2.日常生活能力の習得

(1) 基本的生活習慣の形成

ア 学校教育における取組

学校教育においては、学習指導要領に基づき、道徳や特別活動をはじめ学校の教育活動全体を通じて、基本的な生活習慣の形成を図るための指導が行われている。

イ 放課後児童に関する取組

放課後児童健全育成事業は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供するものであり、新エンゼルプラン及び「仕事と子育ての両立支援策の方針について」(平成13年7月6日閣議決定)に基づき大都市周辺部を中心に整備してきた。今後は、平成16年末策定された「子ども・子育て応援プラン」において平成21年度までに全国で17,500か所とすることとしている。

ウ 家庭教育支援の充実

(66ページ第2章第1節2(5)ウ参照)

エ 「食育」活動の推進

農林水産省では、食育推進の一環として、子どもたちに対し、①地場農産物を使った学校給食を活用して、地域食材の生産、流通や伝統的な食文化等に対する関心を持たせるための取組や、②農業・栄養・衛生・食文化等の知見を有する食育推進ボランティアを育成し、学校給食等の場を通じて、食べ物の選び方や食の安全等を教える取組等の多様な活動を総合的に展開している。また、地方農政局、地方農政事務所においても、学校や地域に出向いて子どもたちに食生活等について説明や実習を行う出張講座を実施している。さらに、平成12年3月に文部省、厚生省、農林水産省(名称はいずれも当時)が策定した「食生活指針」を通じ、子どもたちの食生活改善の取組を推進している。

(2) 体力の向上

ア 子どもの体力向上

社会環境や生活様式の変化などにより、運動の機会の減少や生活習慣の乱れが生じてきており、子どもの体力・運動能力は長期的に低下傾向にある。この点に関し、中央教育審議会に平成13年4月に諮問がなされ、翌年9月に「子どもの体力向上のための総合的な方策」として答申されている。この答申では、体力は人間の活動の源であり、健康の維持のほか意欲や気力といった精神面の充実にも大きくかかわっていることや、子どもの体力低下の問題が子ども自身のみならず将来の社会全体へ影響を及ぼすことについて指摘している。また、子どもがより一層体を動かすとともに適切な生活習慣を身に付けていくために、行政や学校、家庭、地域社会が取り組むべき具体的な施策について提言している。

この答申を受け、文部科学省では、①

子どもの体力を向上させるための全国的なキャンペーンの展開、②子どもの体力の現状や生活習慣の実態を把握し、地域ごとに設定した目標に向けて学校・家庭・地域が連携した実践活動を行う「子どもの体力向上実践事業」の実施、③子どもたちが日常的に活用できる「元気アップハンドブック(スポーツ・健康手帳)」の作成・配布などを行っている。

イ 学校におけるスポーツの振興

学校における体育は、生涯にわたってスポーツに親しむ基礎を培う大切なものであり、近年子どもの体力の低下傾向が続く中で、学校体育の重要性は一層高まっている。

小学校における体育の授業は年間90時間実施されている。体育科においては、心と体を一体としてとらえ、適切な運動の経験と健康・安全についての理解を通して、運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てることを目標としており、文部科学省では、この目標を実現するため、教員の資質向上のための研修会・講習会を実施している。

ウ 地域スポーツの振興

少子高齢化の進展や余暇時間の増大、生活の利便化等、社会環境が変化する中、学童期の児童も含めて国民の誰もが生涯の各時期にわたり、いつでもどこでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現は重要な課題となっている。

文部科学省では、平成12年9月に21世紀の最初の10年間におけるわが国のスポーツ政策の方向性を示す「スポーツ振興基本計画」を策定した。その中でも、生涯スポーツ社会の実現を政策目標の柱のひとつとして掲げ、そのための必要不可欠の施策として地域住民が身近にスポーツに親し

むことができる総合型地域スポーツクラブの全国展開を推進している。平成16年度からは、従来の取組に加え、民間スポーツ団体の活用による地域住民の主体性をより発揮したクラブ育成を推進する「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」を実施している。

また、誰でも気軽に参加し、楽しめるスポーツ・レクリエーションの全国的な祭典として、昭和63年度から全国スポーツ・レクリエーション祭を実施しており、第17回は平成16年10月に福井県で開催した。

さらに、平成14年度からスポーツ振興くじ(toto)の収益金により、総合型地域スポーツクラブの創設・活動に対する助成や、地方公共団体が地域住民を対象に行うスポーツ大会、スポーツ教室等の事業に対する助成などを行っている。

エ 都市公園の整備

都市公園においては、学童期の子どもなどが手軽に各種のスポーツが行える拠点の公園の整備を行っている。

(3) コミュニケーション能力の育成

学校教育においては、学習指導要領に基づき、国語や道徳、特別活動をはじめ学校の教育活動全体を通じて、だれに対しても思いやりの心をもつことや、広い心で自分と異なる意見や立場を大切にすることなどについて指導するとともに、伝え合う力の育成を重視し、発表・討論を積極的に取り入れた学習活動が行われている。

(4) 規範意識の醸成

万引きは絶対にやってはいけないと考える中・高校生の割合は学年が上がるにつれて減少する傾向があると一部の調査で指摘されており、また、社会体験、生活体験の希薄化する中で、善悪の判断などの規範意識や倫理観などの育成を図ることがこれまで以上に求められている。

このため、学校、家庭、地域等が十分連携を図り、子どもの豊かな人間性や社会性などをはぐくむ取組を進める必要がある。

ア 学校教育における取組

文部科学省では、児童生徒が身に付ける道徳の内容をわかりやすく表した「心のノート」の作成・配布や、体験活動や地域の人材の活用による道徳教育等に取り組む「児童生徒の心に響く道徳教育推進事業」の実施など、道徳教育の充実のための施策を進めてきており、平成17年度においても引き続き、その充実を図ることとしている。

また、警察では、警察職員や少年警察ボランティアを学校に派遣して少年非行防止教室を開催し、具体的な非行事例等を題材にして直接少年に語りかけることにより、少年自身に罪を犯すことの社会的意味等を認識させ、少年の非行防止を図っている。

文部科学省では、警察庁と共同で「非行防止教室等プログラム事例集」を作成し、平成17年1月に公表したところである。本事例集を通じて、学校と警察等の関係機関とが連携した非行防止教室等の実施事例を紹介し、非行防止教室の全国的な推進を図っている。

イ 青少年の薬物乱用防止対策

警察庁では、平成16年6～7月に「薬物乱用防止広報強化期間」を実施し、家庭・地域に対する広報啓発活動の推進を図った。

警察では、ポスター及びリーフレットを作成・配布するとともに、全国に配備された薬物乱用防止広報車を活用した薬物乱用防止教室の開催や地域社会での各種会合等における広報啓発活動の充実を図っている。

(5) 安全教育

ア 子どもの防犯

近年、子どもを対象とした暴行・傷害、性犯罪、略取誘拐等の犯罪が多数発生しており、子どもを取り巻く環境は一段と厳しい状況となっている(第2-2-1表、第2-2-2表)。そのため警察では、子どもに対する声かけ事案、つきまとい、変質者等の不審者の出没など、子どもに対する犯罪の前兆と思われる事案については、地域住民、保護者、教育委員会、学校等に対し、警察への通報・届出や警察安全相談

の利用などを促し、迅速かつ的確な事案の把握に努めている。子どもに対する防犯教育や、この種の事案の発生状況と防犯対策に関して、保護者、学校関係者等への助言・連絡等を行っている。

また、平成17年4月までに、緊急時に警察署に直接通報できる「子ども緊急通報装置」を、全国の小学校の通学路、児童公園等に、59地区395基を設置し、その運用を図っている。

第2-2-1表 少年の主な犯罪被害(平成16年)

	暴行		傷害		恐喝		強姦		強制わいせつ		略取誘拐	
	うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性	
少年被害者計	6,378	3,519	6,943	1,710	6,798	571	986	986	5,505	5,282	252	208
うち)未就学	83	40	140	71	1	1	1	1	163	148	34	21
うち)小学生	877	463	379	114	331	33	53	53	1,400	1,264	104	87
うち)中学生	1,444	759	1,910	452	2,308	217	167	167	828	791	34	30
うち)その他	3,974	2,257	4,514	1,073	4,158	320	765	765	3,114	3,079	80	70

資料：警察庁調べ

第2-2-2表 学校(幼稚園)における主な犯罪認知件数

	平成12年	13年	14年	15年	16年
暴行	327	321	316	311	335
傷害	1,270	1,236	1,135	1,106	1,149
住居侵入	1,355	1,771	2,168	2,660	2,431

(注)「学校(幼稚園)」には、学校教育法第1条に掲げる学校(小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園)、同法第82条の2の専修学校及び同法第83条の各種学校のほか、その実態が幼稚園と同視されるような保育所を含む。

資料：警察庁調べ

学校において開催する防犯教室では、全国の小学校に配布した子どものための防犯テキスト「みんなで気をつけようね」等を用いて、子どもが参加・体験できる演技式教育等を行うことを推進している。具体的には、子どもが「自分の身を自分で守る」ため身に付けるポイントとして、

- ① 登下校時には通学路を利用するなど、人通りの少ない場所では一人で行動しない。

- ② 知っている人でも親(保護者)の了解なくついていけない。
- ③ 万一連れ去られそうになったら大きな声を出すなど抵抗して逃げる。必要に応じ、防犯ブザー、防犯ホイッスル等を活用する。
- ④ 外に行くときは、保護者に行き先、帰宅予定時間を告げる。
- ⑤ 見知らぬ人に声を掛けられるなど特異なことがあったときは、親(保護者)にそのことを話す。

などを周知させるとともに、防犯ブザー・ホイッスル等の防犯器具の使用方法や、「子ども110番の家」の場所の把握も徹底させることとしている。

イ 学校における安全教育

学校においては、子どもが交通事故等の事故、災害、犯罪被害等の危険から自らの身を守る能力を養うため、学校の教育

活動全体を通じて、子どもの発達段階に応じた安全教育を推進している。

文部科学省においては、学校における安全教育の充実を図るため、防犯や応急処置等の訓練により、児童生徒の安全対応能力の向上を図る「防犯教室」の開催の支援を行う等の施策を推進している。

ウ 交通安全教育

警察では、学童期にある子どもに対する交通安全教育について、歩行者及び自転車の利用者として必要な技能と知識を習得し、道路における危険を予測・回避して安全に通行する意識と能力を向上させるため、小学校、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、歩行者としての心得、自転車の安全な利用方法、交通ルールの意味や必要性等を重点に実施するとともに、保護者に対する交通安全講習会等を開催している。

エ 防災教育

地域活動や学校等を通じて、地震や風水害等の災害の知識と対策、火災の予防及び身近な生活の中に火の危険性を見だし、友達、家族等に防災や火災予防の啓蒙が出来るように教育を行っている。

また、消防庁では、eラーニング(防災・危機管理eカレッジ)において、子どもたちに向けたコンテンツを平成17年3月より配信している。

(6) メディアを活用する能力

子どもたちにコンピュータやインターネットを使う技能を習得させるとともに、あふれる情報の中から必要な情報を取捨選択し、自らの情報として主体的に発信できる能力を育成することは重要な課題である。このため学校教育においては、平成14年度から実施されている学習指導要領において、各教科等や「総合的な学習の時間」においてコンピュータやインターネットの積極的な活用を

図ることを通じて、このような力を身に付けさせるための情報教育を推進している。

学校におけるIT環境については、「e-Japan重点計画」等に基づき、平成17年度までに「すべての小中高等学校等が各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境を整備する」ことを目標に、教育用コンピュータの整備、インターネット接続の高速化、教員のIT指導力の向上のための施策等を推進している。

また、総務省では、平成11年11月から12年6月まで、「放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する調査研究会」を開催し、メディア・リテラシーの向上に向けた施策の方向性について検討を行った。同研究会の提言を受け、小・中学生向けの教材を開発し、教育関係者を中心にひろく一般に貸出しを行い、その普及に努めている。

3. 学力の習得

(1) 教育内容の充実

平成14年4月から順次実施の現行学習指導要領は、子どもたちに基礎的な知識をしっかりと身に付けさせた上で、それを活用しながら、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむことをねらいとしている。

このような学習指導要領のねらいを実現するため、①習熟度別指導の推進など学力向上のためのモデル事業等を行う「学力向上アクションプラン」を推進するとともに、②平成15年12月には、学習指導要領のねらいをより明確化するため、学習指導要領の一部改正を行ったところである。

(2) 全国的な学力の把握・評価

学習指導要領の目標や内容に照らした児童生徒の学習状況を把握するとともに、各教科ごとの指導上の課題などを明らかにして、今後の教育課程の基準や各学校における学習指導の改善などに資するため、国立教育

政策研究所において教育課程実施状況調査を行っている。

旧学習指導要領については、平成14年1・2月に小・中学校、平成14・15年11月に高等学校において調査を実施するとともに、また、現行学習指導要領については、平成16年1・2月に小・中学校について調査を実施したところである。

平成17年4月に公表された小中学校教育課程実施状況調査(平成16年1,2月実施)の結果によれば、前回調査(平成14年1,2月実施)との同一問題で比較した場合、正答率が前回は上回る問題数が下回る問題数より多くなっており、全体としては、学力の低下傾向に若干の歯止めがかかったと思われる。しかしながら、国語の記述問題、中学校数学、学習意欲や学習習慣など、国際的な学力調査(平成16年12月公表)の結果と類似した課題が引き続き見受けられる。

文部科学省では、国際的な学力調査や教育課程実施状況調査の結果等を踏まえ、各学校における授業改善の徹底や学習指導要領全体の見直しなどを進めているところである。

4. 社会的自立につながる活動機会の保障

(1) 集団遊びの機会の確保

ア 多様な活動機会・場所づくり

文部科学省では、平成14年度からの完全学校週5日制の実施を契機として、それまでの実績を踏まえた「新子どもプラン」を策定し、関係省庁、民間団体等との連携のもと、地域の人材を活用した子どもの週末等の活動支援やボランティア活動等の奉仕活動・体験活動の総合的な推進を図っている(第2-2-3表)。

さらに、平成16年度からは、心身ともにたくましい次世代を担う子どもたちを社会全体ではぐくむため、地域の大人の教育力

を結集し、子どもたちがスポーツや文化活動などの多彩な活動ができる場づくりを支援している。

具体的には、全国の学校等を活用して、すべての小中学生が安全・安心して多彩な活動ができる活動拠点を確保し、放課後や週末におけるスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援することや、家庭教育への支援の充実、青少年の問題行動・不登校への対応などを推進している。

イ 放課後児童クラブ・児童館

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブや、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童館の整備を進めることにより、集団遊びや異年齢児の交流の機会を確保している。

ウ 都市公園の整備

都市公園においては、まとまった人数で手軽にスポーツやレクリエーションを楽しむことができる拠点的公園の整備、運動広場や各種の遊戯施設、運動施設等を有する公園の整備を行っている。

(2) ボランティアなど社会奉仕体験活動

ア ボランティア活動の支援・推進

平成13年7月には、青少年の学校内外における奉仕活動・体験活動の促進についての規定を盛り込む「学校教育法」(昭22法26)及び「社会教育法」(昭24法207)の改正が行われた。

文部科学省では、現在、学校内外を通じたボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の充実を図るため、例えば、「豊かな体験活動推進事業」において、他校のモデルとなる